

令和4年10月市議会建設水道委員会資料

第101号議案 令和3年度長崎市下水道事業会計決算

目次	ページ
1 業務実績表	1
2 収益的収入及び支出（税込）	2
3 資本的収入及び支出（税込）	8
4 収益的収入及び支出の対前年度決算比較（税抜）	12
5 主要な建設改良事業	16
6 企業債の状況	26
7 不納欠損処分調	27
8 収入未済調	28
参考	
経営分析・財務分析	29

上 下 水 道 局

令 和 4 年 1 0 月



1 業 務 実 績 表

No.	区 分	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較	
					増 減 (A) - (B)	伸率 $\frac{(A) - (B)}{(B)}$ %
※	国勢調査に基づく推計人口	人	400,472	403,197	△ 2,725	△ 0.7
1	住民基本台帳登録人口	人	403,628	409,158	△ 5,530	△ 1.4
2	住民基本台帳登録世帯数	戸	205,350	206,213	△ 863	△ 0.4
3	処理区域内人口	人	381,084	385,972	△ 4,888	△ 1.3
4	処理区域内戸数	戸	193,559	194,210	△ 651	△ 0.3
5	水洗化人口	人	370,867	375,380	△ 4,513	△ 1.2
6	水洗化戸数	戸	188,158	188,667	△ 509	△ 0.3
7	普及率(人)	%	94.4	94.3	0.1	—
8	普及率(世帯)	%	94.3	94.2	0.1	—
9	水洗化率	%	97.3	97.3	0.0	—
10	年間総処理水量	m ³	46,016,949	47,976,056	△ 1,959,107	△ 4.1
11	1日平均処理水量	m ³	126,074	131,441	△ 5,367	△ 4.1
12	年間有収水量	m ³	36,758,619	37,321,164	△ 562,545	△ 1.5
13	1日平均有収水量	m ³	100,709	102,250	△ 1,541	△ 1.5
14	年間有収率	%	79.9	77.8	2.1	—
15	1日最大処理水量	m ³	138,908	139,982	△ 1,074	△ 0.8
16	1人1日平均有収水量	ℓ	272	272	0.0	—
17	使用料単価	円/m ³	203.18	201.67	1.51	0.7
18	汚水処理原価	円/m ³	176.28	170.99	5.29	3.1

2 収益的収入及び支出 (税込)

(1) 収入

(単位：円)

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 額 (B) - (A)
下 水 道 事 業 収 益	12,921,154,000	12,876,009,069	△ 45,144,931
営 業 収 益	10,023,962,000	9,962,889,503	△ 61,072,497
下 水 道 使 用 料	8,211,391,000	8,215,643,632	4,252,632
負 担 金	1,783,326,000	1,722,707,925	△ 60,618,075
補 助 金	20,081,000	16,489,146	△ 3,591,854
その他の営業収益	9,164,000	8,048,800	△ 1,115,200
営 業 外 収 益	2,891,989,000	2,904,628,444	12,639,444
受 取 利 息	1,540,000	1,667,415	127,415
負 担 金	487,683,000	483,527,000	△ 4,156,000
長 期 前 受 金 戻 入	2,400,410,000	2,410,559,727	10,149,727
雑 収 益	2,356,000	8,874,302	6,518,302
特 別 利 益	5,203,000	8,491,122	3,288,122
固 定 資 産 売 却 益	1,000	—	△ 1,000
過 年 度 損 益 修 正 益	2,000	908,722	906,722
そ の 他 特 別 利 益	5,200,000	7,582,400	2,382,400

摘 要

決算額の主な内容

(科目) 下水道事業収益・営業収益・下水道使用料

(単位: m³)

区 分	予 算 (A)	決 算 (B)	差引(B)-(A)
有 収 水 量	36,696,000	36,758,619	62,619

(科目) 下水道事業収益・営業収益・負担金 1,722,707,925 円

(決算額の内訳)

一般会計繰出金	1,691,643,178 円
・ 汚水公費負担金 (元金相当分)	1,441,187,000 円
・ 雨水処理負担金	142,277,178 円
・ 不明水処理負担金	46,442,000 円
・ 高資本費対策負担金ほか	61,737,000 円
他会計負担金ほか	31,064,747 円

(科目) 下水道事業収益・営業外収益・負担金 483,527,000 円

(決算額の内訳)

一般会計繰出金	483,527,000 円
・ 汚水公費負担金 (利子相当分)	326,686,000 円
・ 企業債利子負担金	156,841,000 円

(科目) 下水道事業収益・営業外収益・長期前受金戻入 2,410,559,727 円

(決算額の内訳)

・ 資産の減価償却等に合わせ、その取得財源を減価償却等見合分として収益化したもの	2,410,559,727 円
--	-----------------

差引額の主な理由

(科目) 下水道事業収益・営業収益・負担金	△ 60,618,075 円
・ 雨水排水費において、対象工事費が見込みを下回ったことに伴う一般会計繰出金の減	△ 46,953,822 円

(2) 支出

(単位：円)

科 目		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 (B) / (A)
下 水 道 事 業 費 用		11,757,785,000	11,404,586,142	353,198,858	97.0%
營 業 費 用		10,661,675,000	10,331,791,468	329,883,532	96.9%
人 件 費	給料	247,599,839	235,111,544	12,488,295	95.0%
	手当等	117,242,670	110,221,842	7,020,828	94.0%
	賞与引当金繰入額	32,532,186	28,027,641	4,504,545	86.2%
	法定福利費	77,435,759	72,710,561	4,725,198	93.9%
	法定福利費引当金繰入額	7,612,616	4,696,687	2,915,929	61.7%
	退職給付費	50,879,000	20,343,390	30,535,610	40.0%
	報酬	10,591,930	9,346,269	1,245,661	88.2%
小 計		543,894,000	480,457,934	63,436,066	88.3%
物 件 費 等	旅費	5,923,352	1,163,767	4,759,585	19.6%
	報償費	835,477	835,477	—	100.0%
	被服費	651,000	223,969	427,031	34.4%
	備用品費	20,104,000	16,156,530	3,947,470	80.4%
	燃料費	979,536	769,057	210,479	78.5%
	光熱水費	1,066,457	992,679	73,778	93.1%
	印刷製本費	3,858,523	2,163,150	1,695,373	56.1%
	通信運搬費	13,118,000	12,522,243	595,757	95.5%
	委託手数料	2,651,699,589	2,549,147,569	102,552,020	96.1%
	手賃借料	5,445,000	4,128,817	1,316,183	75.8%
	修繕借料	6,216,648	2,960,448	3,256,200	47.6%
	路面復旧費	543,746,338	420,011,536	123,734,802	77.2%
	動力費	2,000,000	1,376,995	623,005	68.8%
	藥品費	26,241,080	25,896,537	344,543	98.7%
	材品費	644,000	501,930	142,070	77.9%
	補償金	22,015,000	14,766,528	7,248,472	67.1%
	研修金	3,000,000	—	3,000,000	—
	諸謝金	1,593,000	430,753	1,162,247	27.0%
	交際費	17,000	—	17,000	—
	食糧費	100,000	34,722	65,278	34.7%
厚生費	215,000	—	215,000	—	
補助交付金	55,000	50,105	4,895	91.1%	
負担金	13,246,000	9,444,000	3,802,000	71.3%	
庁舎管理負担金	385,414,000	369,627,106	15,786,894	95.9%	
電子計算分担金	16,770,807	16,770,807	—	100.0%	
保険料	4,593,000	2,709,005	1,883,995	59.0%	
	3,130,193	2,203,894	926,299	70.4%	

(単位：円)

科 目		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)
	貸 倒 損 失	1,000	—	1,000
	貸倒引当金繰入額	8,509,000	10,100,433	△ 1,591,433
	減 価 償 却 費	5,900,086,000	5,911,046,092	△ 10,960,092
	固定資産除却費	476,406,000	475,299,385	1,106,615
	たな卸資産減耗費	100,000	—	100,000
	材 料 売 却 原 価	1,000	—	1,000
	小 計	10,117,781,000	9,851,333,534	266,447,466
営	業 外 費 用	1,085,495,000	1,067,227,099	18,267,901
	企 業 債 利 息	912,295,000	900,020,765	12,274,235
	消費税及び地方消費税	171,498,000	150,794,300	20,703,700
	不用品売却原価	1,040,000	2,150,512	△ 1,110,512
	貸 倒 損 失	1,000	12,947,917	△ 12,946,917
	貸倒引当金繰入額	661,000	1,313,605	△ 652,605
特	別 損 失	9,615,000	5,567,575	4,047,425
	固定資産売却損	1,000	29,874	△ 28,874
	固定資産譲渡損	1,000	—	1,000
	過年度損益修正損	9,613,000	5,537,701	4,075,299
予	備 費	1,000,000	—	1,000,000
	予 備 費	1,000,000	—	1,000,000
収支差引 (1) - (2)		1,163,369,000	1,471,422,927	

不用額の主な理由

- (科目) 下水道事業費用・営業費用・委託料 102,552,020 円
- ・ 処理場費において、各下水処理場脱水ケーキ等搬出処分業務委託の処分量が予定を下回ったこと等による減 74,587,930 円
- (科目) 下水道事業費用・営業費用・修繕費 123,734,802 円
- ・ 雨水排水費において、中部第三排水区(尾上町)汚染土処分工事の汚染土量が減したこと等による減 41,088,000 円
 - ・ 処理場費において、南部新地中継ポンプ場ほかにおけるポンプ整備工事の交換部品が、見込みより少なかったこと等による減 44,893,147 円

委託料の主な明細

(単位：円)

No.	委託件名	委託先	決算額	契約方法	当初契約総額	長期契約の 履行期間等
1	西部下水処理場維持 管理業務委託	(株)ナガネツ	610,500,000	制限付	1,831,500,000	R元年度～R4年度 長期継続契約
2	南部下水処理場維持 管理業務委託	(株)協環	388,080,000	制限付	1,164,240,000	R元年度～R4年度 長期継続契約
3	中部下水処理場維持 管理業務委託	(株)長崎イシガキ	319,440,000	制限付	958,320,000	R元年度～R4年度 長期継続契約
4	西部下水処理場ほか 脱水ケーキ等搬出処 分業務委託	長崎三共有機(株)	259,831,722	制限付		
5	東部下水処理場維持 管理業務委託	シンセイテクノ ス(株)	256,666,666	制限付	770,000,000	R元年度～R4年度 長期継続契約
6	三重下水処理場維持 管理業務委託	(株)長崎タイセイ	229,900,000	制限付	689,700,000	R元年度～R4年度 長期継続契約
7	南部下水処理場ほか 脱水ケーキ等搬出処 分業務委託	ハラサンギョウ (株)	212,238,581	制限付		
8	北部地区浄化セン ター維持管理業務委 託	シンセイテクノ ス(株)	63,520,486	制限付	116,600,000	R3年度～R4年度 長期継続契約
9	長崎市公共下水道管 路施設維持管理業務 委託	(株)イワナガ	39,573,600	制限付		
10	伏越・マンホールポ ンプ人孔清掃・ポン プ庄送先点検業務委 託	(株)長崎環境美化	26,424,200	制限付		
11	南部地区浄化セン ター維持管理業務委 託	(株)協環	25,617,848	制限付	47,190,000	R3年度～R4年度 長期継続契約

3 資本的収入及び支出（税込）

(1) 収入

(単位：円)

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 額 (B) - (A)	差引額のうち 翌年度繰越額
資 本 的 収 入	8,657,410,105	6,693,914,848	△ 1,963,495,257	1,259,398,451
企 業 債	4,234,800,000	2,642,900,000	△ 1,591,900,000	943,300,000
企 業 債	4,234,800,000	2,642,900,000	△ 1,591,900,000	943,300,000
出 資 金	2,243,708,000	2,242,595,000	△ 1,113,000	—
他 会 計 出 資 金	2,243,708,000	2,242,595,000	△ 1,113,000	—
受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金	14,341,000	15,669,129	1,328,129	—
受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金	14,341,000	15,669,129	1,328,129	—
工 事 負 担 金	208,502,000	165,979,675	△ 42,522,325	—
他 会 計 負 担 金	203,302,000	162,618,675	△ 40,683,325	—
そ の 他 負 担 金	5,200,000	3,361,000	△ 1,839,000	—
補 助 金	1,899,378,105	1,583,279,654	△ 316,098,451	316,098,451
国 庫 補 助 金	1,899,378,105	1,583,279,654	△ 316,098,451	316,098,451
補 償 金	16,050,000	3,920,200	△ 12,129,800	—
補 償 金	16,050,000	3,920,200	△ 12,129,800	—
貸 付 金 償 還 金	40,630,000	39,531,040	△ 1,098,960	—
水 洗 便 所 改 築 資 金 貸 付 金 償 還 金	40,630,000	39,531,040	△ 1,098,960	—
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	40,150	39,150	—
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	40,150	39,150	—

摘	要
決算額の主な内容	
(科目) 資本的収入・企業債・企業債	2,642,900,000 円
(決算額の内訳)	
・ 公共下水道事業費	1,964,100,000 円
・ 下水道事業債 (特別措置分)	678,800,000 円
(科目) 資本的収入・出資金・他会計出資金	2,242,595,000 円
(決算額の内訳)	
一般会計繰出金	2,242,595,000 円
・ 企業債元金等 (企業債元金償還、雨水処理に要する資本費ほか)	
(科目) 資本的収入・補助金・国庫補助金	1,583,279,654 円
(決算額の内訳)	
・ 公共下水道事業国庫補助金	1,583,279,654 円
差引額の主な理由	
(科目) 資本的収入・企業債・企業債	△ 1,591,900,000 円
・ 国の1次補正予算(1月)等に伴う事業費の繰越による減	△ 943,300,000 円
(科目) 資本的収入・補助金・国庫補助金	△ 316,098,451 円
・ 国の1次補正予算(1月)等に伴う事業費の繰越による減	△ 316,098,451 円

(2) 支出

(単位：円)

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A-C)
資 本 的 支 出	13,598,667,474	11,706,054,788	1,458,742,093	433,870,593	96.4%
建設改良費	7,139,793,474	5,316,290,474	1,458,742,093	364,760,907	93.6%
単独公共下水道建設事業費	2,036,282,134	1,501,572,363	265,233,638	269,476,133	84.8%
単独公共下水道雨水建設事業費	264,785,000	45,336,000	209,900,000	9,549,000	82.6%
単独特定環境保全公共下水道事業費	900,000	855,821	—	44,179	95.1%
補助公共下水道建設事業費	3,135,587,021	2,626,465,374	494,496,512	14,625,135	99.4%
補助公共下水道雨水建設事業費	1,056,353,000	661,014,500	395,337,500	1,000	100.0%
污水改良事業費	89,245,400	41,833,454	—	47,411,946	46.9%
新市庁舎建設事業費	439,659,919	345,885,476	93,774,443	—	100.0%
営業設備費	38,932,000	18,904,952	—	20,027,048	48.6%
リース債務支払額	7,392,000	3,766,234	—	3,625,766	51.0%
システム構築費	70,657,000	70,656,300	—	700	100.0%
企業債償還金	6,376,636,000	6,321,270,314	—	55,365,686	99.1%
企業債償還金	6,376,636,000	6,321,270,314	—	55,365,686	99.1%
投 資	82,238,000	68,494,000	—	13,744,000	83.3%
長期貸付金	32,238,000	18,494,000	—	13,744,000	57.4%
投資有価証券購入費	50,000,000	50,000,000	—	—	100.0%
収支差引A(1)-(2)	△ 4,941,257,369	△ 5,012,139,940			
翌年度繰越工事資金B	—	△ 141,641,300			
資本的収支不足額A+B	△ 4,941,257,369	△ 5,153,781,240			
補てん財源					
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	265,920,000	305,808,712			
繰越工事資金	243,793,750	243,793,750			
損益勘定留保資金	2,763,315,339	2,935,950,498			
減債積立金	1,668,228,280	1,668,228,280			

摘 要

繰越額の内訳

(工期延長による繰越)

繰越の主な理由	件数	金額
新型コロナウイルス感染症の影響などにより機器の納入が遅れ、不測の日数を要したため	2件	59,849,900 円
推進工事における土質が想定と異なり、工事に不測の日数を要したため	2件	834,215,150 円
関係機関との調整に不測の日数を要したため ほか	2件	220,581,043 円
合 計	6件	1,114,646,093 円

(年度内に工期設定できなかったことによる繰越)

繰越の主な理由	件数	金額
国の1次補正予算(1月)に伴う事業が年度内に完了しないため	8件	313,496,000 円
他の関連工事との工程調整のため ほか	3件	30,600,000 円
合 計	11件	344,096,000 円

不用額の主な理由

(科目) 資本的支出・建設改良費・単独公共下水道建設事業費	269,476,133 円
・尾上町における污水管推進工事において、長崎駅周辺土地 区画整理事業との調整により、施工内容を見直したこと等 による減	269,476,133 円
(科目) 資本的支出・企業債償還金・企業債償還金	55,365,686 円
・企業債償還金において、企業債借入額が予定を下回った ことによる減	55,365,686 円

4 収益的収入及び支出の対前年度決算比較 (税抜)

(1) 収入 (決算書24ページ)

(単位:円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差引増減 (A) - (B)
1 下水道事業収益	12,128,020,933	12,382,229,942	△ 254,209,009
1 営業収益	9,215,291,385	9,303,069,433	△ 87,778,048
(1) 下水道使用料	7,468,774,975	7,526,706,953	△ 57,931,978
(2) 負担金	1,722,013,627	1,755,131,544	△ 33,117,917
(3) 補助金	16,489,146	12,833,567	3,655,579
(4) その他の営業収益	8,013,637	8,397,369	△ 383,732
2 営業外収益	2,904,239,287	2,931,744,602	△ 27,505,315
(1) 受取利息	1,667,415	1,783,263	△ 115,848
(2) 負担金	483,527,000	539,695,000	△ 56,168,000
(3) 長期前受金戻入	2,410,559,727	2,362,489,495	48,070,232
(4) 雑収益	8,485,145	27,776,844	△ 19,291,699
3 特別利益	8,490,261	147,415,907	△ 138,925,646
(1) 固定資産売却益	—	5,143,347	△ 5,143,347
(2) 過年度損益修正益	907,861	1,531,613	△ 623,752
(3) その他特別利益	7,582,400	140,740,947	△ 133,158,547

摘 要

(科目) 下水道事業収益・営業収益・下水道使用料
(差引増減額) △ 57,931,978 円

(単位：m³)

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増減
有 収 水 量	36,758,619	37,321,164	△562,545

(増減の主な理由)

- ・人口減少の影響等により、使用水量が減少したことによる減

(科目) 下水道事業収益・営業収益・負担金

(差引増減額) △33,117,917 円

(増減の主な理由)

- ・企業債残高が減少したことによる企業債償還金に △ 33,117,917 円
に係る負担金等の減

(科目) 下水道事業収益・営業外収益・負担金

(差引増減額) △56,168,000 円

(増減の主な理由)

- ・企業債残高が減少したことによる企業債利息に △56,168,000 円
に係る負担金の減

(科目) 下水道事業収益・営業外収益・長期前受金戻入

(差引増減額) 48,070,232 円

(増減の主な理由)

- ・南部下水処理場中央監視制御設備改築工事等に係る 48,070,232 円
固定資産除却費の増に伴い、その取得財源（補助金等）
を除却見合分として収益化したこと等による増

(科目) 下水道事業収益・特別利益・その他特別利益

(差引増減額) △133,158,547 円

(増減の主な理由)

- ・令和2年度生じた長崎県市町村総合事務組合脱退に伴う △133,158,547 円
退職手当負担金清算の皆減

(2) 支出 (決算書25ページ)

(単位:円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)
1 下水道事業費用	10,965,018,587	11,131,636,509	△ 166,617,922
1 営業費用	10,026,736,350	9,917,582,546	109,153,804
(1) 管 渠 費	273,125,590	301,221,171	△ 28,095,581
(2) 処 理 場 費	2,578,648,708	2,645,176,506	△ 66,527,798
(3) 雨 水 排 水 費	129,706,334	102,791,292	26,915,042
(4) 普 及 奨 励 費	22,334,983	20,227,929	2,107,054
(5) 業 務 費	369,016,399	385,162,877	△ 16,146,478
(6) 総 係 費	267,558,859	233,931,586	33,627,273
(7) 減 価 償 却 費	5,911,046,092	6,008,399,129	△ 97,353,037
(8) 資 産 減 耗 費	475,299,385	220,672,056	254,627,329
2 営業外費用	933,215,961	1,031,593,594	△ 98,377,633
(1) 支 払 利 息	900,020,765	1,018,347,761	△ 118,326,996
(2) 雑 支 出	33,195,196	13,245,833	19,949,363
3 特別損失	5,066,276	182,460,369	△ 177,394,093
(1) 固定資産売却損	29,874	—	29,874
(2) 過年度損益修正損	5,036,402	10,330,684	△ 5,294,282
(3) その他特別損失	—	172,129,685	△ 172,129,685
純利益 (収益 - 費用)	1,163,002,346	1,250,593,433	△ 87,591,087
営業利益 (営業収益 - 営業費用)	△ 811,444,965	△ 614,513,113	△ 196,931,852

(参考) 職員数の対前年度決算比較 (決算書15ページ)

(単位:人)

職 種	区分	令和4年3月31日 現在職員数	令和3年3月31日 現在職員数	差 引 増 減
事務職員		20	20	—
技術職員		62	62	—
合 計		82	82	—

摘	要
(科目) 下水道事業費用・営業費用・処理場費	
(差引増減額)	△66,527,798 円
(増減の主な理由)	
・ 下水処理場における整備工事が減したこと等 による減	△66,527,798 円
(科目) 下水道事業費用・営業費用・資産減耗費	
(差引増減額)	254,627,329 円
(増減の主な理由)	
・ 南部下水処理場中央監視制御設備改築工事等に係る 固定資産除却費が増したこと等による増	254,627,329 円
(科目) 下水道事業費用・営業費用・減価償却費	
(差引増減額)	△ 97,353,037 円
(増減の主な理由)	
・ 南部下水処理場脱臭設備改築機械設備工事等の 償却期間満了に伴い減価償却費が減したこと等による減	△ 97,353,037 円
(科目) 下水道事業費用・営業外費用・支払利息	
(差引増減額)	△ 118,326,996 円
(増減の主な理由)	
・ 企業債残高の減少等に伴う企業債利息の減	△ 118,326,996 円
(科目) 下水道事業費用・特別損失・その他特別損失	
(差引増減額)	△ 172,129,685 円
(増減の主な理由)	
・ 令和2年度生じた長崎縣市町村総合事務組合脱退に伴う 退職給付引当金の繰入がなかったことによる皆減	△ 172,129,685 円

5 主要な建設改良事業

(1) 単独公共下水道建設事業 (決算書 17 ページ)

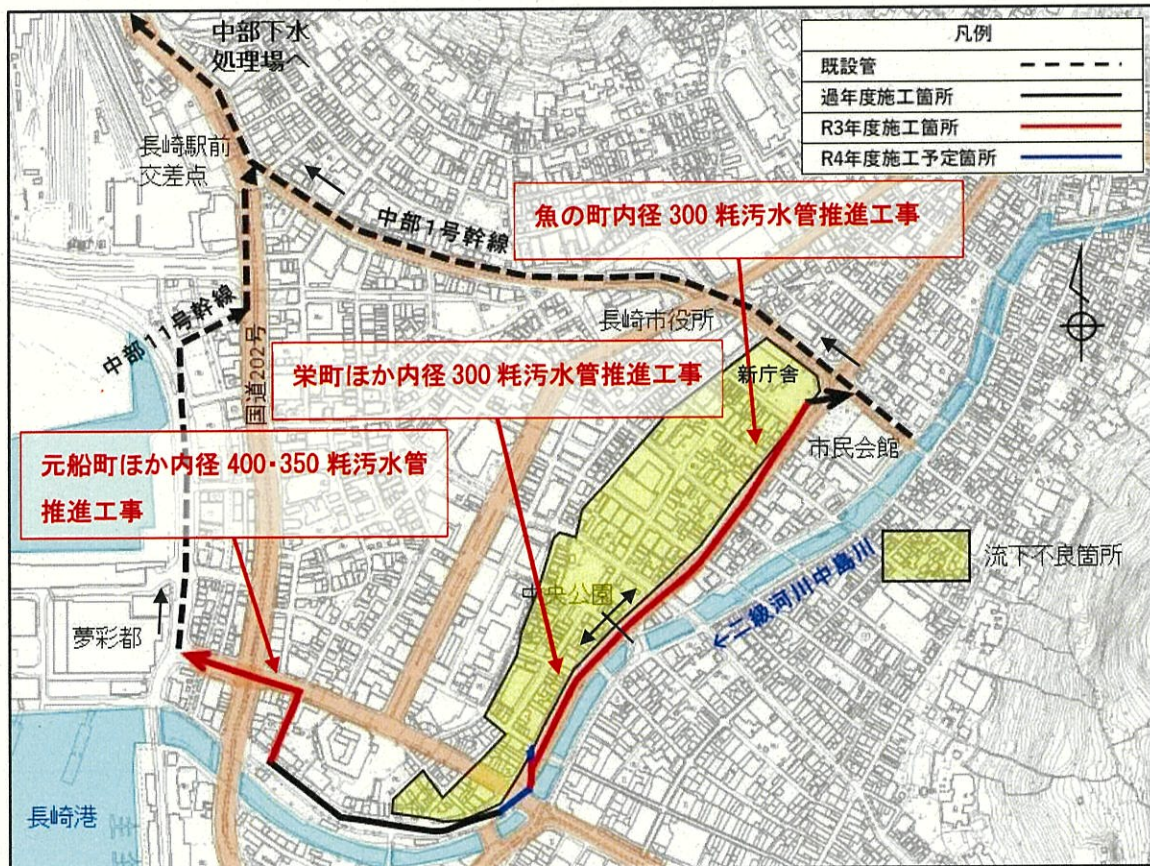
事業費 1,501,572,363 円

ア 概要

施設の機能強化を図るため、汚水管渠や下水処理場等の整備や改築、統廃合を行っている。

イ 事業内容

主な事業箇所	事業費	事業の概要
元船町ほか内径 400・350 耗汚水管 推進工事	174,419,300 円	汚水管 φ400、φ350 L=258m
栄町ほか内径 300 耗汚水管推進工事	160,110,500 円	汚水管 φ300 L=146m
魚の町内径 300 耗汚水管推進工事	138,589,000 円	汚水管 φ300 L=116m





施工（推進工事）状況写真



人孔築造状況写真

(2) 単独公共下水道雨水建設事業 (決算書18ページ)

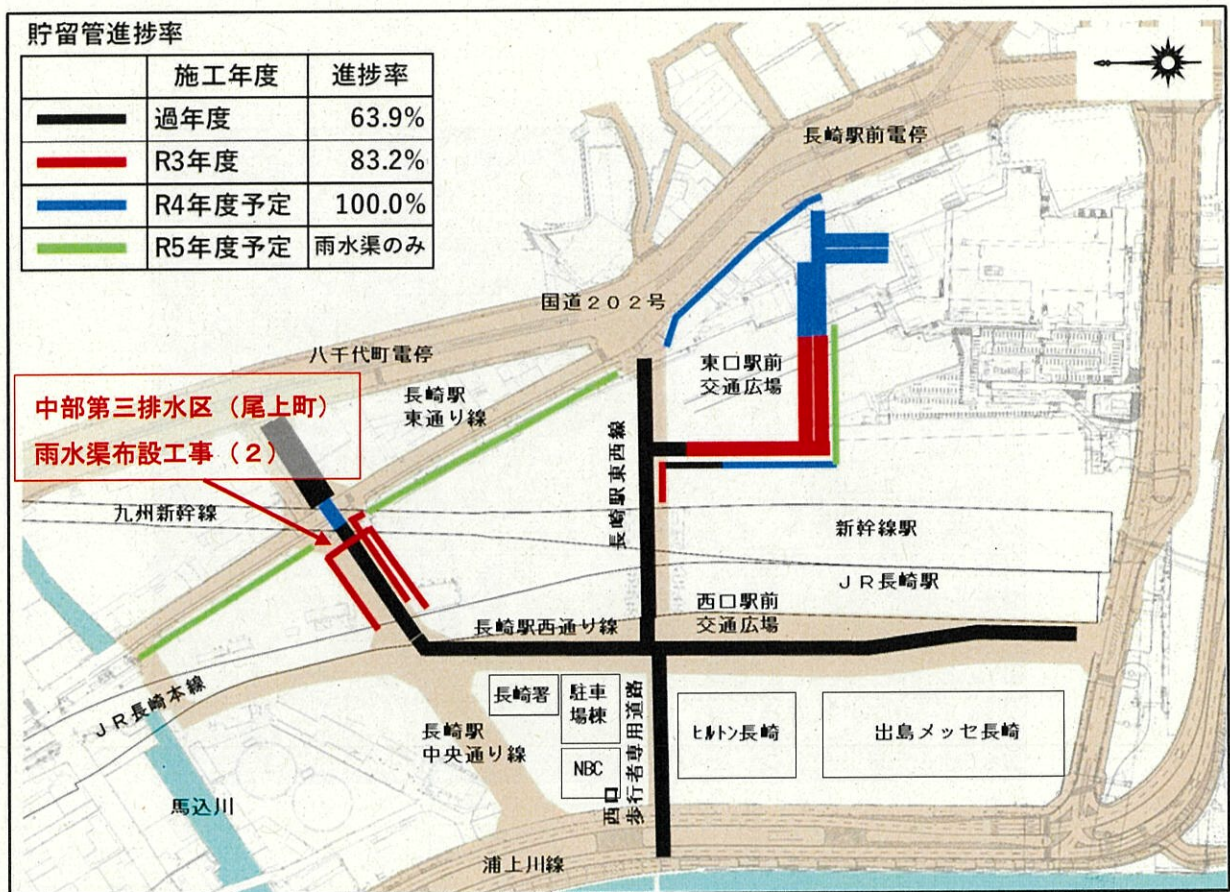
事業費 45,336,000 円

ア 概要

雨水の浸水を防除するため、雨水管渠等の整備を行っている。

イ 事業内容

主な事業箇所	事業費	事業の概要
中部第三排水区 (尾上町) 雨水渠 布設工事 (2)	23,010,900 円	雨水渠 φ700~400 L=87m
築町排水区 (栄町ほか) 雨水渠推進 工事	11,140,910 円	止水工 一式 (φ2000mm 仮設プラグ)
	事業費総額 (63,424,561 円)	舗装工 一式



(3) 単独特定環境保全公共下水道事業 (決算書19ページ)

事業費 855,821 円

ア 概要

特定環境保全公共下水道区域(市街化調整区域等)において、汚水管渠等の整備を行っている。

イ 事業内容

主な事業箇所	事業費	事業の概要
取付管布設工事(3)	397,918 円	取付管 1箇所
西海町ほか取付管布設工事	252,853 円	取付管 1箇所
道路舗装復旧工事	205,050 円	舗装面積 7.5m ²

(4) 補助公共下水道建設事業 (決算書 19～22 ページ)

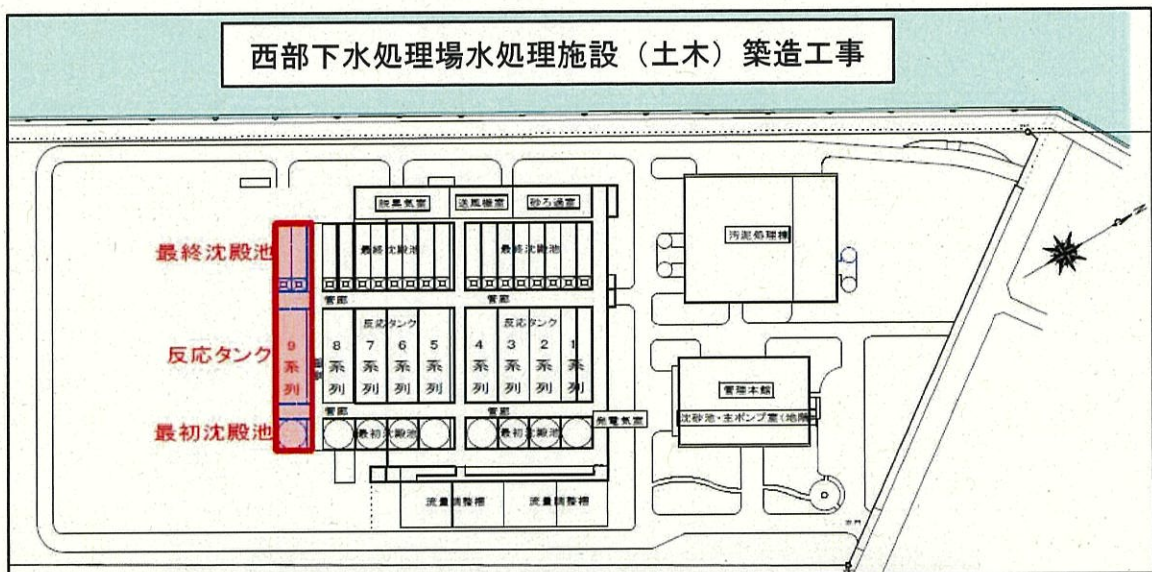
事業費 2,626,465,374 円

ア 概要

施設の機能強化を図るため、汚水管渠や下水処理場等のうち、国庫補助対象となる施設の整備や改築、統廃合を行っている。

イ 事業内容

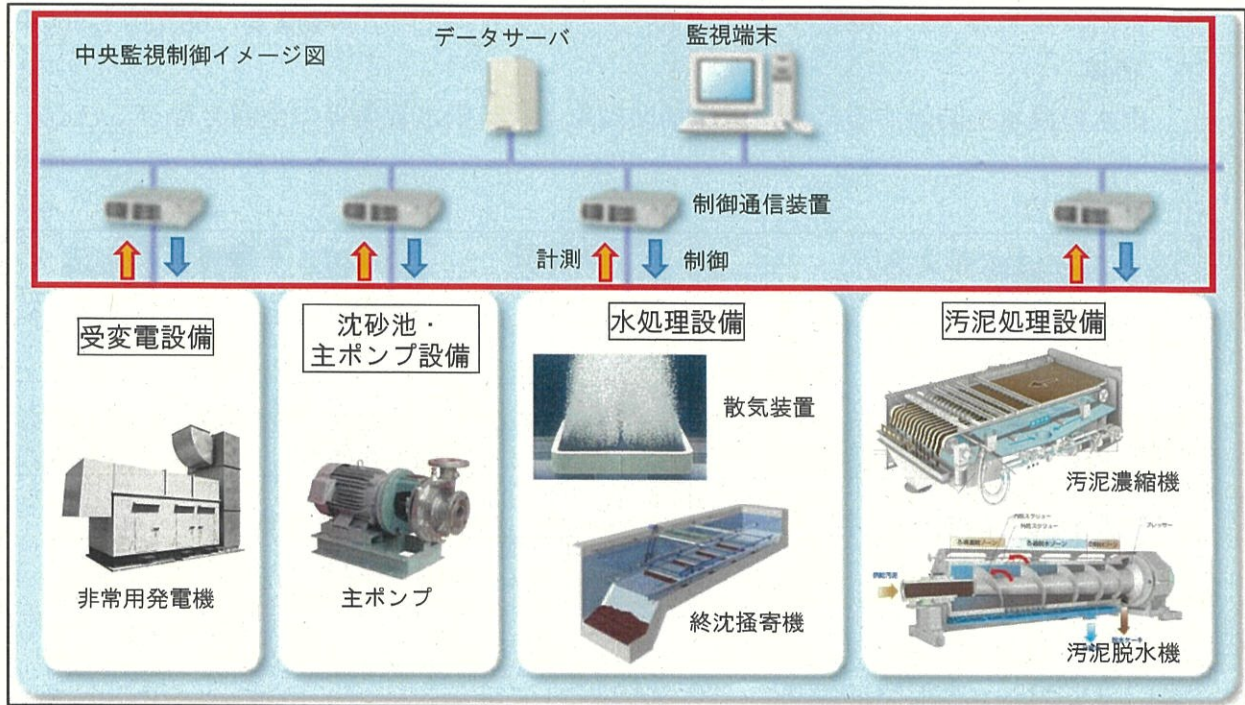
主な事業箇所	事業費	事業の概要
西部下水処理場水処理施設 (土木) 築造工事	700,471,009 円	中部下水処理場を統合することに伴い、西部下水処理場の水処理施設を増設するもの 水処理施設 (土木) 1 系列 (9 系列目) 増設
南部下水処理場中央監視制御設備改築工事 (R2～R3)	647,575,500 円 事業費総額 (847,575,300 円)	監視制御設備の改築 監視端末、データサーバ、制御通信装置ほか
東部下水処理場自家発電設備改築工事	220,165,000 円	非常用自家発電設備の改築 ガスタービン発電機ほか



西部下水処理場水処理施設 (9 系) 完成

南部下水処理場中央監視制御設備改築工事

今回工事箇所



東部下水処理場自家発電設備改築工事



ガスタービン (625kVA)

改築後

(5) 補助公共下水道雨水建設事業 (決算書 22 ページ)

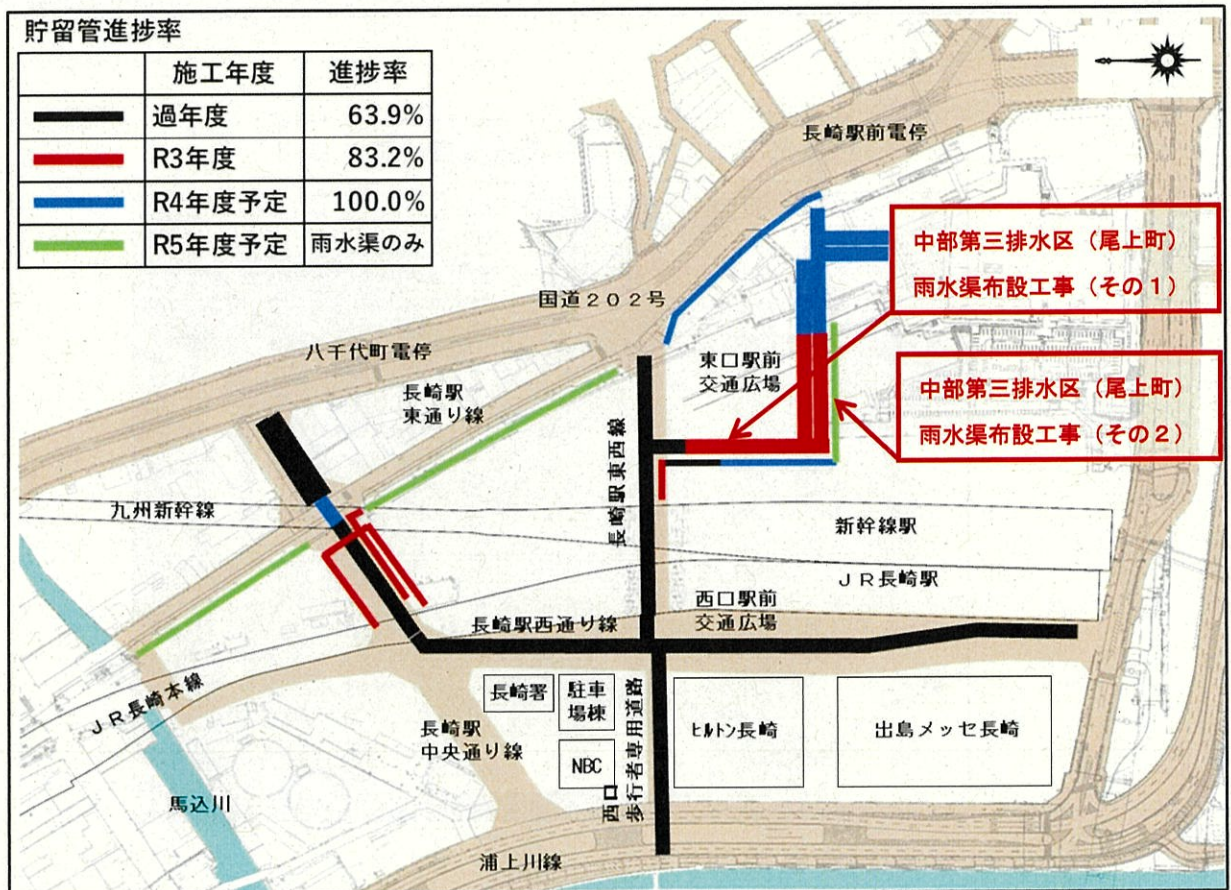
事業費 661,014,500 円

ア 概要

雨水の浸水を防除するため、国庫補助対象となる雨水管渠等の整備を行っている。

イ 事業内容

主な事業箇所	事業費	事業の概要
中部第三排水区 (尾上町) 雨水渠布設工事 (その 2)	299,442,561 円	雨水渠 □4000×2000 ほか L=151m
中部第三排水区 (尾上町) 雨水渠布設工事 (その 1)	184,595,400 円	雨水渠 □4000×2000 ほか L=77m
築町排水区 (栄町ほか) 雨水渠推進工事	164,286,540 円 事業費総額 (524,147,039 円)	雨水渠 φ1500~700 L=392m



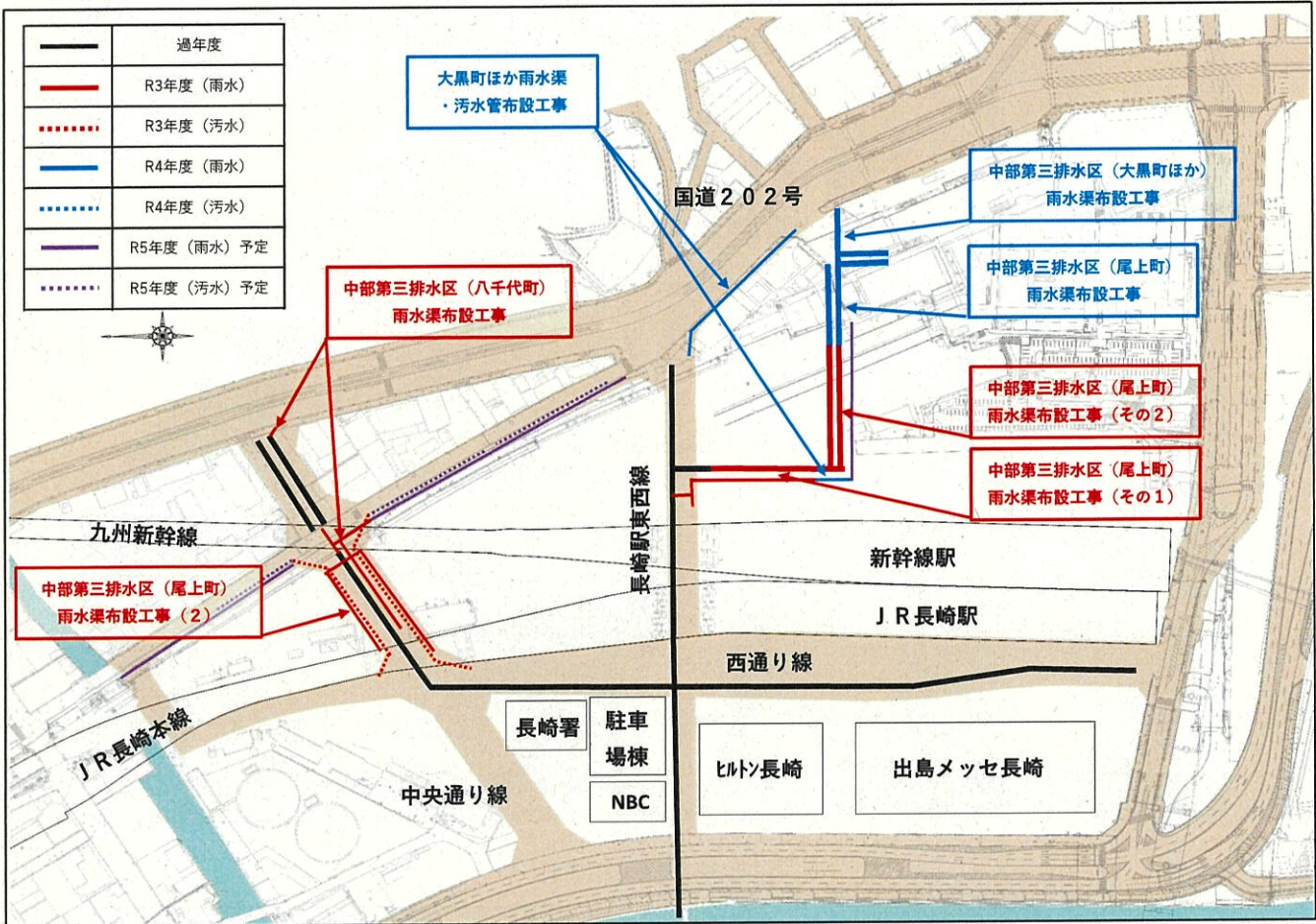
貯留管布設状況写真



貯留管布設状況写真



※参考 長崎駅周辺の下水道工事



(6) 污水改良事業 (決算書 22～23 ページ)

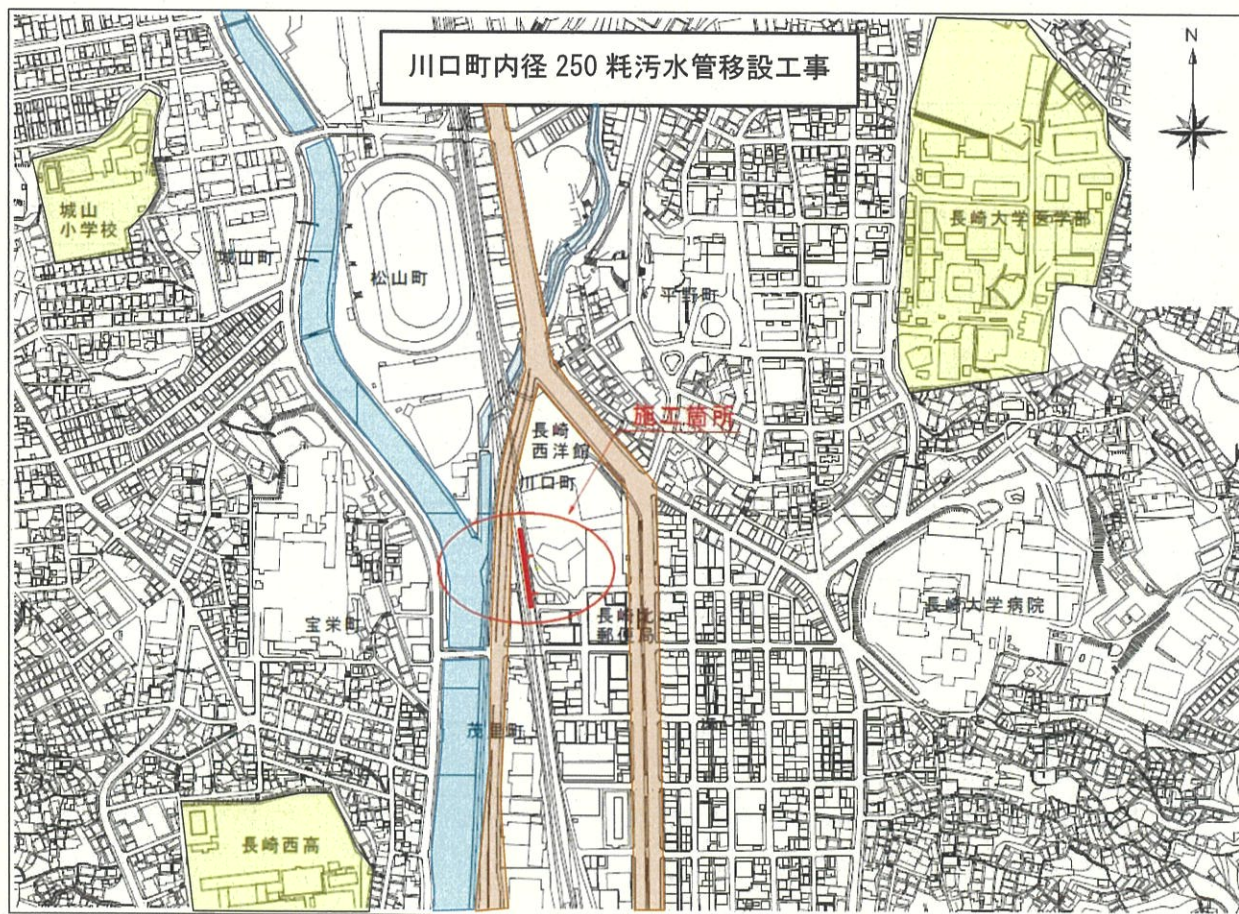
事業費 41,833,454 円

ア 概要

既設污水管渠の移設及び下水処理場の既設設備の改良等を行っている。

イ 事業内容

主な事業箇所	事業費	事業の概要
川口町内径 250 耗污水管移設工事	11,275,000 円	污水管 φ250、φ200 L=101m
南部下水処理場濃縮汚泥貯留槽移送 ポンプ更新工事	10,076,055 円	ポンプ設備の更新



6 企業債の状況

(1) 企業債の推移

(単位：円)

年 度	企業債発行額	元金償還額	支払利息	元利合計	未償還残高
平成 29年度	(2,739,000,000) 5,641,472,000	(7,149,937,130) 10,052,409,130		(8,584,840,775) 11,487,312,775	
平成 30年度	(2,613,600,000) 2,613,600,000	(6,999,730,963) 6,999,730,963		(8,285,323,945) 8,285,323,945	
令和 元年度	(2,474,300,000) 3,382,908,000	(6,918,795,701) 7,827,403,701		(8,068,864,749) 8,977,472,749	
令和 2年度	(2,079,000,000) 2,079,000,000	(6,568,861,442) 6,568,861,442		(7,587,209,203) 7,587,209,203	
令和 3年度	(2,745,900,000) 2,745,900,000	(6,321,270,314) 6,321,270,314		(7,221,291,079) 7,221,291,079	

(注) 上段かっこ書きの金額は、借換債及び当該借換債に係る償還額を除いた金額である。

(2) 借入先別最高・最低利率（令和3年度末現在）

借 入 先	最高利率（借入年度）	最低利率（借入年度）
財 務 省	4.65%（平成6年度）	0.002%（令和元年利率見直し分）
地方公共団体金融機構	4.75%（平成6年度）	0.005%（令和元年度）
独立行政法人郵便貯金・ 簡易生命保険管理機構	4.65%（平成6年度）	0.9%（平成14年度）
市 中 銀 行	0.26%（令和3年度ほか）	0.11%（令和元年度ほか）

(3) 償還額のピーク

種 類	年 度	金 額（千円）
元 金	平成21年度	7,854,371
利 息	平成11年度	5,210,098
元 利 合 計	平成17年度	12,000,340

(注) 「元金」及び「元利合計」は、借換えに伴う償還額を除いて算定。

7 不納欠損処分調

(単位：件・円)

年度	区分	死亡	倒産 破産	所在不明	その他 (生活困窮等)	合計	
平成 29年度	下水道料 使用料	件数	371	130	2,843	1,788	5,132
		金額	487,235	698,020	3,463,379	3,908,901	8,557,535
	受益者 負担金 ・分担金	件数	69	—	47	237	353
		金額	402,082	—	273,642	1,061,110	1,736,834
平成 30年度	下水道料 使用料	件数	498	176	2,394	2,047	5,115
		金額	603,834	4,120,382	2,704,346	3,348,763	10,777,325
	受益者 負担金 ・分担金	件数	30	—	12	107	149
		金額	100,212	—	40,828	598,944	739,984
令和 元年度	下水道料 使用料	件数	462	113	1,728	1,829	4,132
		金額	661,348	9,709,899	2,102,243	2,966,496	15,439,986
	受益者 負担金 ・分担金	件数	—	3	12	94	109
		金額	—	7,770	10,716	678,138	696,624
令和 2年度	下水道料 使用料	件数	363	68	1,007	1,409	2,847
		金額	451,879	212,510	1,212,099	2,366,655	4,243,143
	受益者 負担金 ・分担金	件数	22	—	—	106	128
		金額	57,912	—	—	436,210	494,122
令和 3年度	下水道料 使用料	件数	385	10	723	1,458	2,576
		金額	473,470	10,647	848,058	2,549,764	3,881,939
	受益者 負担金 ・分担金	件数	51	—	—	30	81
		金額	286,496	—	—	160,780	447,276
	水洗便所 改築資金 貸付金 償還金	件数	—	50	—	1,454	1,504
		金額	—	402,500	—	14,208,646	14,611,146
競争入札 妨害事 賠償金	件数	—	—	—	1	1	
金額	—	—	—	—	1,671,155	1,671,155	

(注) 件数は、調定件数で表示している。

8 収入未済調

(単位：円)

債権名称	令和3年度					令和2年度	増減額	前年比 (%)	主な 増減理由	
	調定額	収入額		不納欠損額		収入未済額				
				うち 還付未済額		うち 権利放棄額	①	②	③=①-②	④=③/②
下水道 使用料	8,919,388,793 (8,910,932,305)	8,210,792,670 (8,852,015,343)	0 (0)	3,881,939 (3,881,939)	0 (0)	704,714,184 (55,035,023)	709,282,862 (45,336,442)	▲4,568,678 (9,698,581)	▲0.6% (21.4%)	大口使用者の倒産等により、増となったもの。
公共下水道 受益者負担金	16,430,458 (16,430,458)	15,339,806 (15,488,856)	0 (0)	316,776 (316,776)	0 (0)	773,876 (624,826)	1,420,892 (1,339,596)	▲647,016 (▲714,770)	▲45.5% (▲53.4%)	催告等により、納付が進んだもの。
公共下水道 受益者分担金	928,953 (928,953)	719,813 (726,593)	0 (0)	130,500 (130,500)	0 (0)	78,640 (71,860)	269,390 (245,980)	▲190,750 (▲174,120)	▲70.8% (▲70.8%)	催告等により、納付が進んだもの。
水洗便所 改築資金貸付 償還金	74,520,132 (74,520,132)	43,376,542 (43,651,392)	0 (0)	14,611,146 (14,611,146)	13,999,175 (13,999,175)	16,532,444 (16,257,594)	34,989,092 (34,750,422)	▲18,456,648 (▲18,492,828)	▲52.7% (▲53.2%)	消滅時効等により、議会の議決を得て権利の放棄を行ったもの。
※競争入札 妨害事賠償金	3,540,755	0	0	※1 1,671,155	0	※2 1,869,600	3,540,755	▲1,671,155	▲47.2%	解散した法人において、時効が完成したもの。
合計	9,014,809,091 (9,006,352,603)	8,270,228,831 (8,911,882,184)	0 (0)	20,611,516 (20,611,516)	13,999,175 (13,999,175)	723,968,744 (73,858,903)	749,502,991 (85,213,195)	▲25,534,247 (▲11,354,292)	▲3.4% (▲13.3%)	/

・ 公営企業会計については、3月末が決算の基準日であるため、上段に令和4年3月末の額を記載しております。なお、参考に令和4年5月末のものを下段に () 書きしております。

※ 平成15年に旧三和町が発注した工事の指名競争入札に際しての不正行為に対して、平成18年に賠償金を請求していたものです。解散した法人において時効が完成したのものについては、令和3年度に不能欠損処分を行い (※1)、収入未済額 (※2) については、当該法人は事業を停止しており、債権回収の見込みがないことから、令和4年8月23日付で地方自治法施行令171条の5第1号による徴収停止を行っております。

参 考 : 経 営 分 析 ・ 財 務 分 析

(1) 経営分析

(単位：%)

項 目	令和3年度	令和2年度	全 国 平 均 令 和 2 年 度	総務省の経営指標 に基づく算定式	好ましい 状況
総収支比率	110.6	111.2	105.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100%以上
経常収支比率	110.6	111.7	105.8	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	100%以上
営業収支比率	91.9	93.8	66.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	100%以上

(2) 財務分析

(単位：%)

項 目	令和3年度	令和2年度	全 国 平 均 令 和 2 年 度	総務省の経営指標 に基づく算定式	好ましい 状況
固 定 比 率	146.2	151.2	151.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	100%以下
流 動 比 率	158.6	141.1	68.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	100%以上